

《平成24年10～12月会員景況感調査報告(全国版)》

総回答数 256 社

1. 地域別内訳(事業の中心をおいている地域)

東日本	78 社	神奈川県	35 社	中部日本	49 社	西日本	94 社
-----	------	------	------	------	------	-----	------

2. 売上(または取扱)商品の中で最もウエイトの高いものの内訳

日用品・雑貨類	37 社	包装用容器・キャップ	33 社	電気・電子・通信部品	54 社
自動車・輸送機器部品	77 社	住宅関連	12 社	医療機器	7 社
その他	33 社				

3. 従業員数の内訳

20人未満	56 社	21～50人	65 社	51～100人	52 社	101～300人	50 社	301人以上	25 社
-------	------	--------	------	---------	------	----------	------	--------	------

4. 今期(平成24年10～12月)の自社業況について<右の数字は前回の結果です>

	平成24年10～12月(実績)											
	前期(平成24年7～9月)比						前年同期(平成23年10～12月)比					
	1. 増加		2. 横這		3. 減少		1. 増加		2. 横這		3. 減少	
①生産・売上高	25.8	16.9	29.3	40.3	44.5	41.7	21.5	26.9	25.4	31.0	50.4	39.7
②製品単価	2.7	3.4	74.6	72.8	22.3	22.4	2.7	4.8	64.8	62.1	28.9	29.7
③採算	14.8	9.7	41.4	50.0	43.4	38.3	13.7	17.6	39.8	40.7	43.4	38.6
④所定外労働時間	18.4	13.4	48.4	59.0	32.8	26.2	13.7	21.0	50.4	49.0	32.8	26.2
⑤製品在庫	13.7	14.8	60.2	63.1	25.4	20.3	11.3	17.9	60.5	55.9	24.6	21.7
⑥樹脂原料単価	23.0	30.7	73.4	62.4	3.5	4.8	26.6	35.5	65.2	53.1	4.7	6.6
⑦総合判断	15.2	9.3	41.0	50.3	43.0	38.3	12.9	17.9	37.5	41.4	45.3	36.9
⑧来期の見通し (25/1～3の見通し)	11.7	9.7	48.8	49.7	34.0	35.2						

5. 当面の経営上の問題点(%)<右の数字は前回の結果です>

1. 売上不振	55.9	53.4	2. 輸出不振	5.9	6.2	3. 製品単価安	39.8	45.2	4. 取引条件悪化	5.1	6.6	5. 過当競争	17.6	17.9
6. 輸入品との競合	10.5	10.0	7. 流通経費増大	3.9	3.8	8. 原材料高	30.1	31.7	9. 借入負担増	7.0	7.2	10. 貸し渋り	0.8	1.4
11. 人件費高	12.1	15.2	12. 技能者不足	15.2	19.7	13. 技術力不足	12.1	10.7	14. マーケティング力不足	10.9	8.3	15. 設備過剰	3.5	3.8
16. 法的規制	2.3	3.1	17. 為替問題	7.0	6.9	18. 環境問題	1.2	1.4	19. 人材育成	28.9	29.3	20. 研究開発	6.6	6.6
21. 事業承継	7.8	5.2	22. その他	2.3	3.8									

22. その他の意見

設備の老朽化、電力料金値上げ問題、生産のバラツキ、海外進出に伴うノウハウ、電気代アップ

6. 今回の総選挙において自公で2/3の安定多数を確保しましたが、皆様には新政権に何を期待しますか？

- 政権公約の「速やかな第一弾、緊急経済対策」を直ぐに実行して頂きたい。
- 円安(100円/ドル)、中小企業への金融支援強化。
- 低金利での貸出制度の創設、円安政策推進、公共事業、復興事業には日本製の部材料を優先して使用する。
- 景気対策、電力料金安定。
- 国内でモノづくり促進のための助成制度創設。これにより内需拡大→所得増加→金融活性→消費拡大する。
- 金が廻りやすくなる制度融資の充実。
- 法人税減税、安定した長期政権による経済立て直し。
- 国内産業、内需、雇用について本気で取り組んで欲しい。65歳定年は良いが、やれる仕事が無いのが問題。
- 円高、85円安定が望ましい。TPP推進。電気料金安定。
- 円高のほうが中小企業にとっては良いと思う。材料が高くなっても価格転嫁できないため。自国通貨は高いほうが良いのでは？TPPは進めるべき。
- 日銀法改正は反対。2%のインフレ目標の設定はハイパーインフレの恐れあり。庶民の生活第一は飾り文句に過ぎず、公務員給与の引き下げ、代議士先生の数を1/3にすべき。
- 国の建て直し。
- 中小企業力再浮上行動。
- 具体的な国家ビジョンとその具体策(TPP、原発等)。
- 中国等の外交、経済面での回復、改善。
- 国内でのモノ作りの振興策。
- 安定的円安。TPP推進。
- 災害需要、4月以降、自民党に期待。
- 補正予算で教育関係が拡充されることを期待する。
- 長年に亘り続けている景気低迷に歯止めをかけること。
- 投資減税。TPP推進。
- 景気回復、TPP推進、消費税据え置き、天下り是正、国会議員数の削減と給与カット、国有地の売却、東電の国有化。
- 国内生産の拡大と消費マインドを高めるための方策。
- 政治の安定と経済発展を進めて欲しい。
- 仕事量の増加。海外への仕事流出ストップ。
- インフレ経済へのゆるやかな移行。
- 少子高齢化の根本的解消。将来に亘る日本の製造業の長期ビジョン(短期はダメ)。
- 地方分権。法人減税。消費税10%。少子化対策。所得税減税。
- 現状では期待は薄い。円安が進むと、材料の高騰が心配。
- 国内空洞化を是正するための産業の活性化対策、復興対策における国内事業の早期起工。
- 経済の活性化を望みます。東北復興へのスピードアップ。
- 円安により国内生産の増加。
- 政策の一貫性。
- TPPの推進・子供手当の増加(少子高齢化対策)。
- 超円高の是正による製造業の国内回帰に期待。
- 海外、特に中国との関係を直してもらいたい。
- 内需拡大。国外への技術、情報等の流出規制。
- 90円/\$を目標に円安を期待する。TPPの推進を早急にしてほしい。国内デフレ環境をインフレに2%超えるように期待したい。震災復興を早急に具体化し、復興需要が実際のものとなる様実行してほしい。
- 政治屋ではなく、政治家としての行動を願う。
- 円安、株高の環境は自民政権になり期待は大きいですが、全体的な景気感は顧客情報を含めると「曇り」の傾向に感じます。
- 大きな期待はしませんが、円高の是正に努め、海外生産移行と少しでも食い止める施策をして欲しい。
- 中小零細企業に助成金や借入金の金利をもっと考慮してほしい。国内生産量が多くなる政策を考えてほしい。
- 電気代値上に対する原発稼働の対策。
- 経済回復、電気料金値上への対策(抑制)、官公庁・公的機関のスリム化。
- 経済活性化、6重苦といわれるハンデキャップ解消、出来るものからひとつずつ。

○TPPの推進、優先順位の正しい公共投資の活発化。

各分類ごとの業況判断(平成24年10~12月期) <前期比・前年同期比>

1. 数字は単純平均%で表示しております

		全 体		団 体 別								製 品 別													
				中 部 日 本		東 日 本		神 奈 川 県		西 日 本		日 雑 貨 類 用 品		容 器 キ ャ ッ プ 包 装		電 気 通 信 部 品 ・ 電 子		自 動 車		住 宅 関 連		医 療 機 器		そ の 他	
				前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
生産高 売上高	増加	25.8	21.5	18.4	18.4	20.5	20.5	37.1	37.1	29.8	18.1	29.7	21.6	39.4	21.2	25.9	24.1	15.6	16.9	41.7	33.3	57.1	42.9	15.2	18.2
	横這	29.3	25.4	18.4	16.3	35.9	25.6	25.7	20.0	30.9	31.9	43.2	35.1	27.3	27.3	29.6	22.2	20.8	20.8	8.3	8.3	28.6	14.3	42.4	33.3
	減少	44.5	50.4	63.3	63.3	43.6	52.6	34.3	42.9	39.4	44.7	27.0	37.8	33.3	48.5	44.4	51.9	63.6	59.7	50.0	50.0	14.3	42.9	39.4	48.5
製品単価	上昇	2.7	2.7	2.0	2.0	2.6	2.6	0.0	0.0	4.3	4.3	2.7	2.7	0.0	0.0	3.7	3.7	1.3	1.3	8.3	8.3	0.0	0.0	6.1	6.1
	不変	74.6	64.8	63.3	49.0	78.2	69.2	85.7	88.6	73.4	60.6	0.0	75.7	78.8	72.7	72.2	59.3	66.2	54.5	91.7	83.8	100.0	85.7	66.7	63.6
	下降	22.3	28.9	34.7	46.9	19.2	26.9	11.4	8.6	22.3	28.7	10.8	13.5	21.2	24.2	24.1	35.2	32.5	41.6	0.0	0.0	0.0	14.3	24.2	27.3
採 算	好転	14.8	13.7	6.1	16.3	15.4	11.5	17.1	22.9	18.1	10.6	16.2	13.5	24.2	18.2	16.7	16.7	10.4	11.7	16.7	16.7	28.6	14.3	9.1	9.1
	横這	41.4	39.8	36.7	26.5	43.6	41.0	42.9	42.9	41.5	44.7	51.4	40.5	45.5	36.4	37.0	40.7	32.5	33.8	41.7	33.3	57.1	28.6	45.5	54.5
	悪化	43.4	43.4	57.1	55.1	41.0	46.2	40.0	34.3	39.4	38.3	29.7	37.8	30.3	42.4	46.3	40.7	57.1	51.9	41.7	41.7	14.3	57.1	45.5	36.4
所定外 労働時間	増加	18.4	13.7	12.2	10.2	12.8	11.5	28.6	17.1	22.3	16.0	24.3	16.2	33.3	9.1	14.8	14.8	11.7	13.0	25.0	25.0	57.1	28.6	9.1	9.1
	横這	48.4	50.4	38.8	36.7	56.4	52.6	51.4	65.7	45.7	50.0	56.8	54.1	48.5	66.7	50.0	40.7	40.3	39.0	41.7	33.3	14.3	42.9	60.6	75.8
	減少	32.8	32.8	46.9	49.0	30.8	34.6	20.0	17.1	31.9	28.7	18.9	24.3	18.2	21.2	35.2	42.6	46.8	44.2	33.3	33.3	28.6	28.6	30.3	15.2
製品在庫	増加	13.7	11.3	14.3	16.3	16.7	12.8	5.7	2.9	13.8	10.6	24.3	16.2	12.1	15.2	3.7	3.7	10.4	10.4	25.0	16.7	28.6	14.3	21.2	15.2
	横這	60.2	60.5	49.0	38.8	55.1	61.5	80.0	82.9	62.8	62.8	59.5	70.3	69.7	78.8	59.3	57.4	57.1	50.6	66.7	75.0	14.3	28.6	63.6	57.6
	減少	25.4	24.6	36.7	40.8	28.2	24.4	14.3	14.3	21.3	20.2	16.2	8.1	18.2	3.0	37.0	37.0	31.2	33.8	8.3	0.0	42.9	57.1	15.2	27.3
材 料 調達単価	上昇	23.0	26.6	6.1	10.2	29.5	38.5	28.6	22.9	24.5	26.6	35.1	37.8	30.3	33.3	24.1	24.1	7.8	16.9	16.7	16.7	57.1	57.1	30.3	30.3
	横這	73.4	65.2	91.8	77.6	66.7	59.0	71.4	77.1	70.2	59.6	56.8	56.8	63.6	57.6	75.9	66.7	88.3	71.4	83.3	75.0	42.9	42.9	66.7	66.7
	下落	3.5	4.7	2.0	10.2	3.8	1.3	0.0	0.0	5.3	6.4	8.1	0.0	6.1	6.1	0.0	7.4	3.9	7.8	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0
総合判断	好転	15.2	12.9	10.2	14.3	14.1	12.8	20.0	22.9	17.0	8.5	13.5	10.8	18.2	15.2	18.5	20.4	9.1	7.8	25.0	16.7	42.9	14.3	15.2	12.1
	横這	41.0	37.5	30.6	26.5	46.2	37.2	40.0	42.9	42.6	41.5	64.9	43.2	42.4	36.4	33.3	31.5	32.5	32.5	33.3	33.3	42.9	57.1	42.4	45.5
	悪化	43.0	45.3	59.2	57.1	39.7	47.4	34.3	34.3	40.4	41.5	21.6	32.4	33.3	45.5	48.1	46.3	58.4	57.1	41.7	41.7	14.3	28.6	42.4	39.4
来期の 見通し	好転	11.7		16.3		5.1		28.6		8.5		5.4		9.1		13.0		13.0		8.3		28.6		12.1	
	横這	48.8		42.9		51.3		48.6		50.0		64.9		36.4		44.4		49.4		50.0		71.4		45.5	
	悪化	34.0		36.7		42.3		22.9		29.8		24.3		51.5		35.2		35.1		33.3		0.0		30.3	

各分類ごとの経営上の問題点(平成24年10～12月期)

1. 数字はすべて前期比で、単純平均%で表示しております
2. 傾向がわかるように、値が50%以上の場合は網掛けを行っております

	全 体	製 品 別						
		自動車	容器包装・キャップ	電気・電子・通信部品	日用品・雑貨類	住宅関連	医療機器	その他
売上不振	55.9	62.3	63.6	64.8	37.8	58.3	28.6	45.5
輸出不振	5.9	9.1	3.0	3.7	5.4	0.0	0.0	9.1
製品・請負単価安	39.8	51.9	33.3	48.1	32.4	16.7	14.3	30.3
取引条件悪化	5.1	6.5	3.0	3.7	10.8	0.0	0.0	3.0
過当競争	17.6	18.2	9.1	18.5	27.0	8.3	0.0	21.2
輸入品との競合	10.5	9.1	9.1	9.3	16.2	0.0	14.3	15.2
流通経費増大	3.9	2.6	6.1	1.9	13.5	0.0	0.0	0.0
原材料高	30.1	18.2	57.6	33.3	32.4	16.7	14.3	30.3
借入負担増	7.0	7.8	6.1	14.8	0.0	0.0	0.0	6.1
貸し渋り	0.8	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0
人件費高	12.1	14.3	9.1	13.0	10.8	16.7	28.6	6.1
技能者不足	15.2	15.6	15.2	18.5	5.4	33.3	57.1	6.1
技術力不足	12.1	20.8	6.1	14.8	0.0	8.3	42.9	3.0
マーケティング力不足	10.9	3.9	12.1	14.8	13.5	16.7	0.0	18.2
設備過剰	3.5	7.8	0.0	3.7	2.7	0.0	0.0	0.0
法的規制	2.3	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
為替問題	7.0	7.8	3.0	7.4	16.2	0.0	0.0	3.0
環境問題	1.2	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	3.0
人材育成	28.9	27.3	30.3	31.5	27.0	8.3	85.7	27.3
研究開発	6.6	1.3	12.1	5.6	10.8	8.3	28.6	6.1
事業承継	7.8	10.4	3.0	5.6	8.1	8.3	0.0	12.1